

# 参考図表集

(地方行財政改革等)

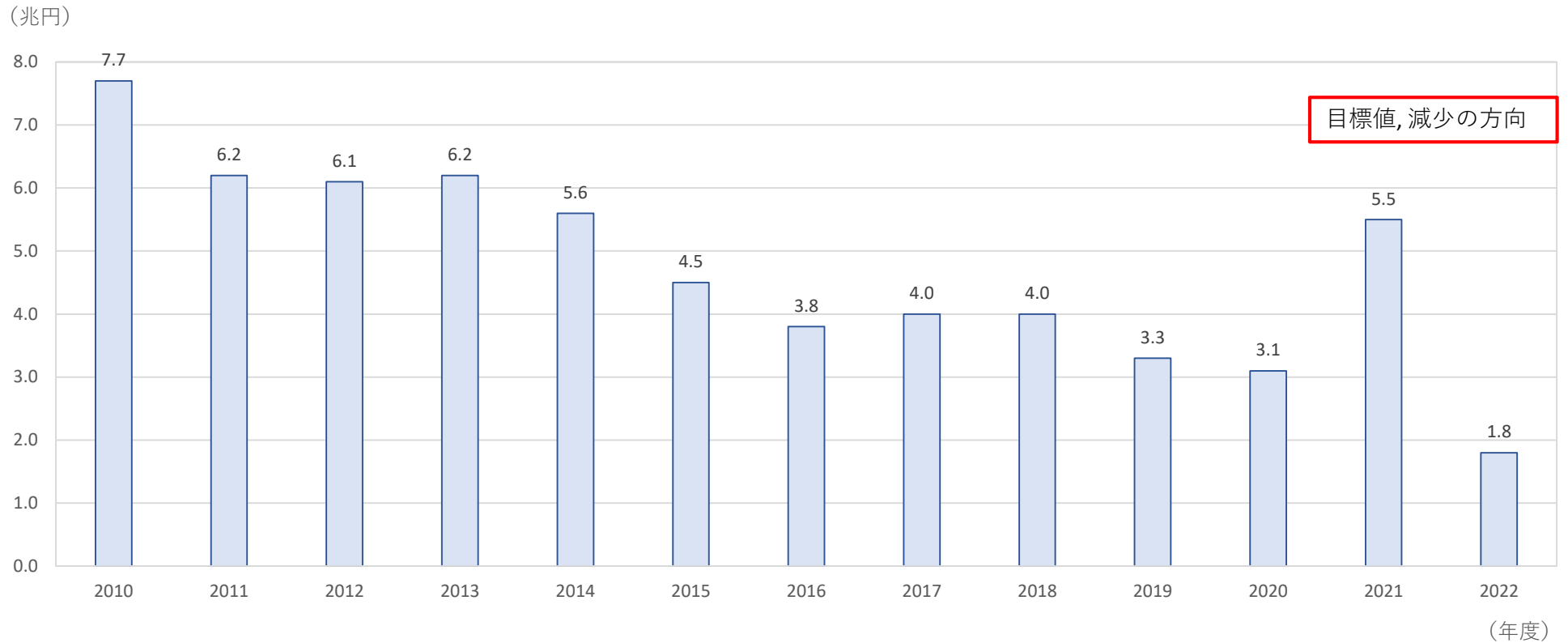
2022年10月26日

# 臨時財政対策債の発行額

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2022年度）



(備考) 総務省「地方財政対策のポイント」より作成。

# 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率①

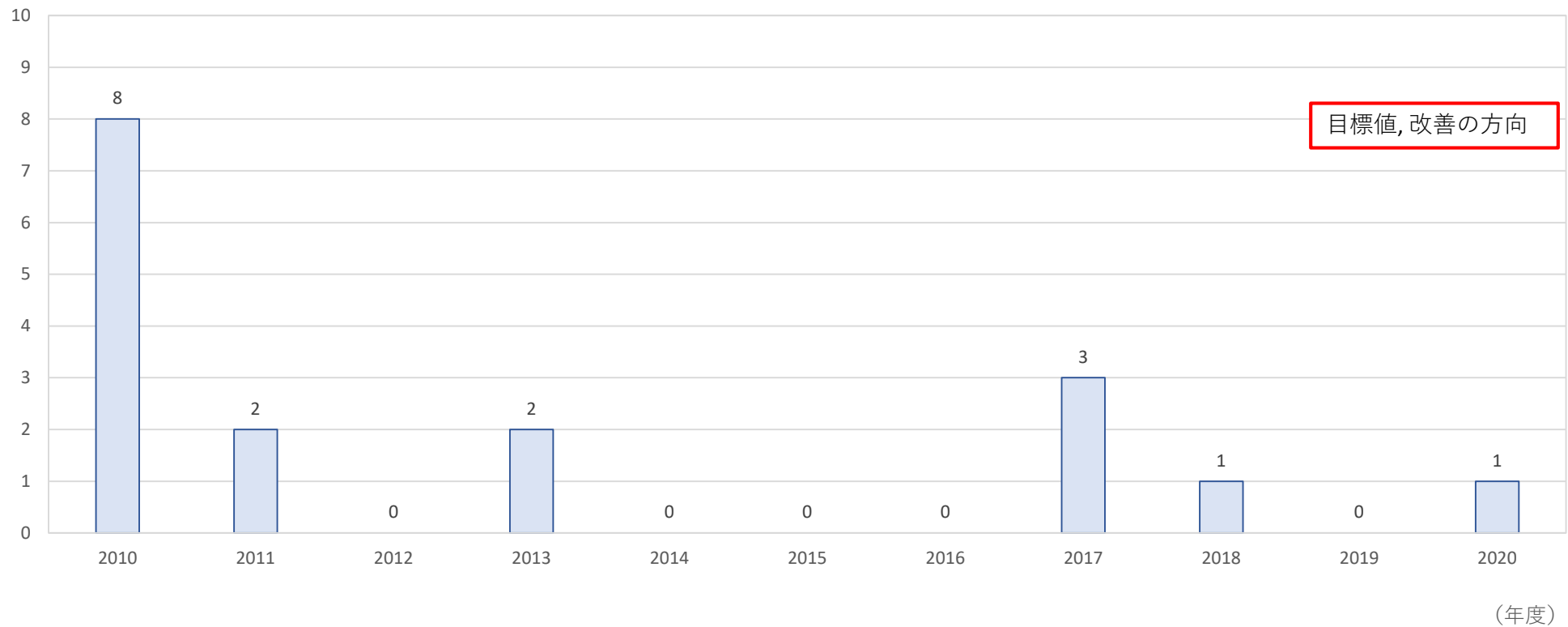
## 【実質赤字比率：赤字団体数】

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2020年度）

(団体)



(備考) 総務省「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」より作成。

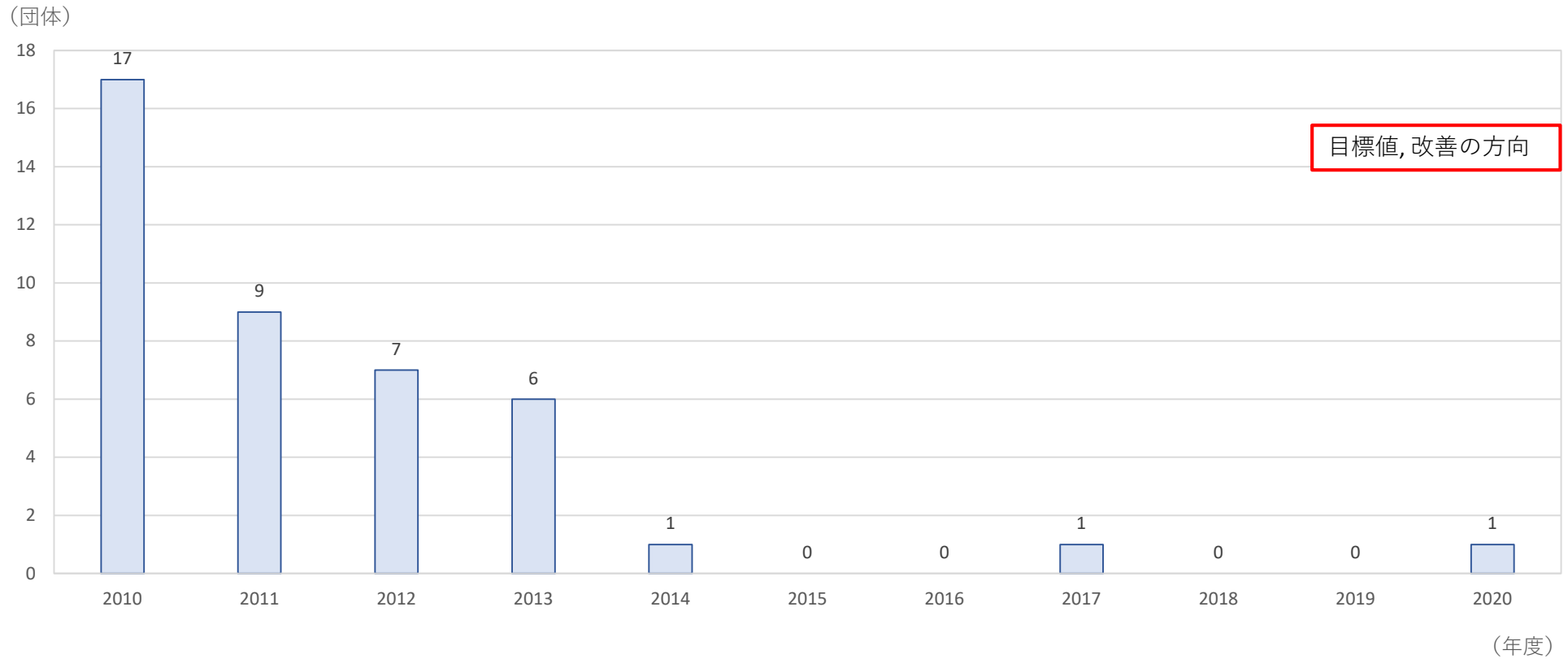
# 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率②

## 【連結実質赤字比率：赤字団体数】

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2020年度）



(備考) 総務省「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」より作成。

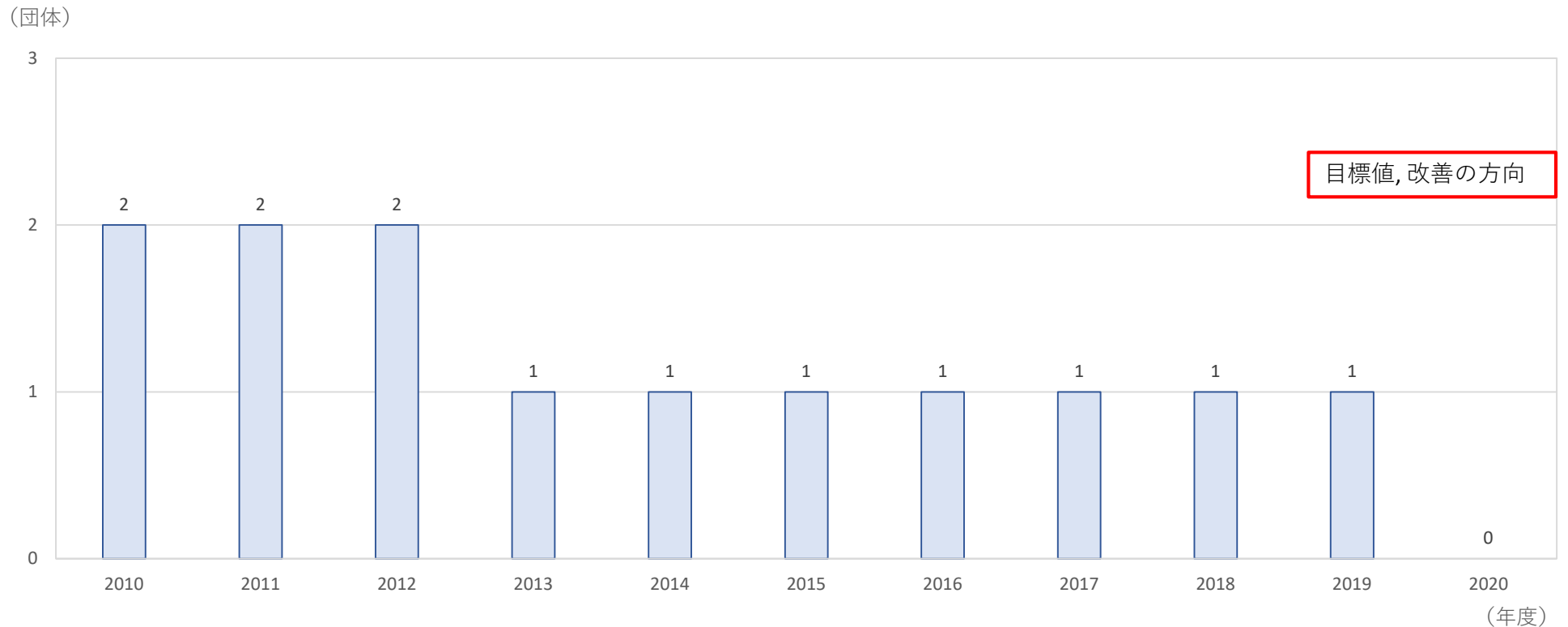
# 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率③

## 【将来負担比率：早期健全化基準以上の団体数】

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2020年度）



(備考) 総務省「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」より作成。

# 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率④

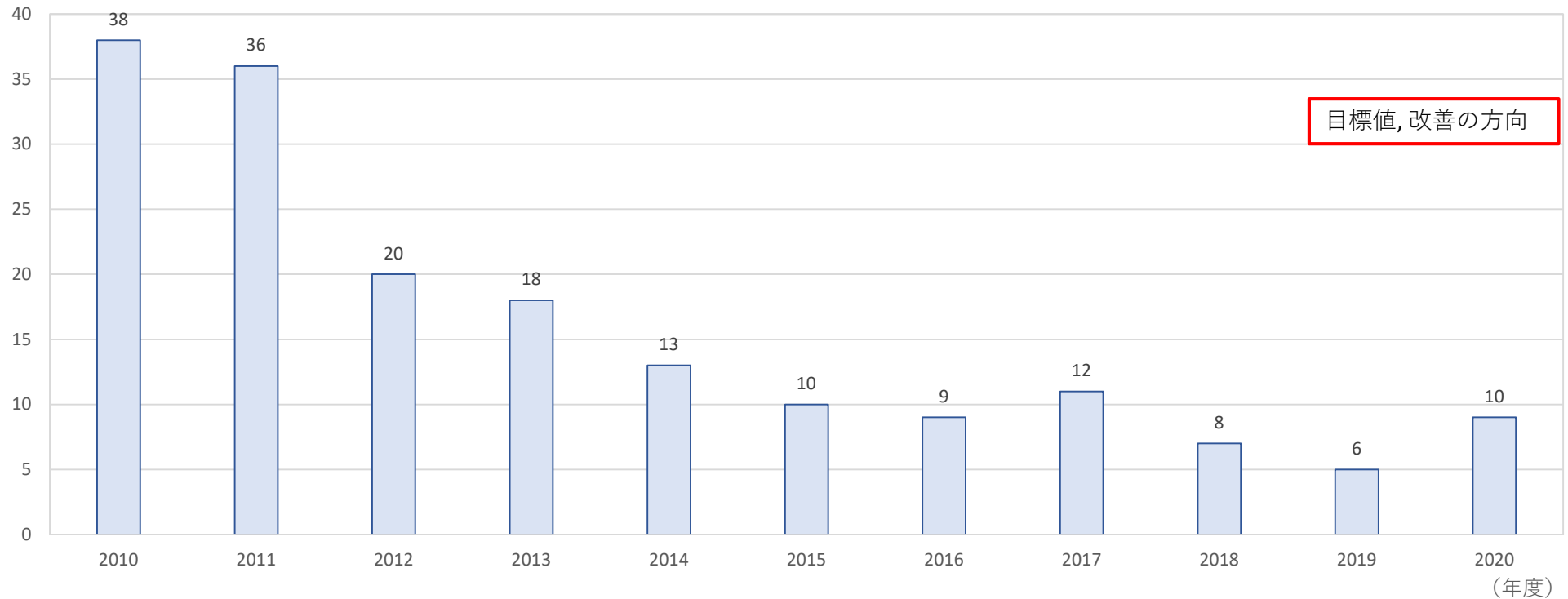
## 【資金不足比率：経営健全化基準以上の会計数】

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2020年度）

(会計)



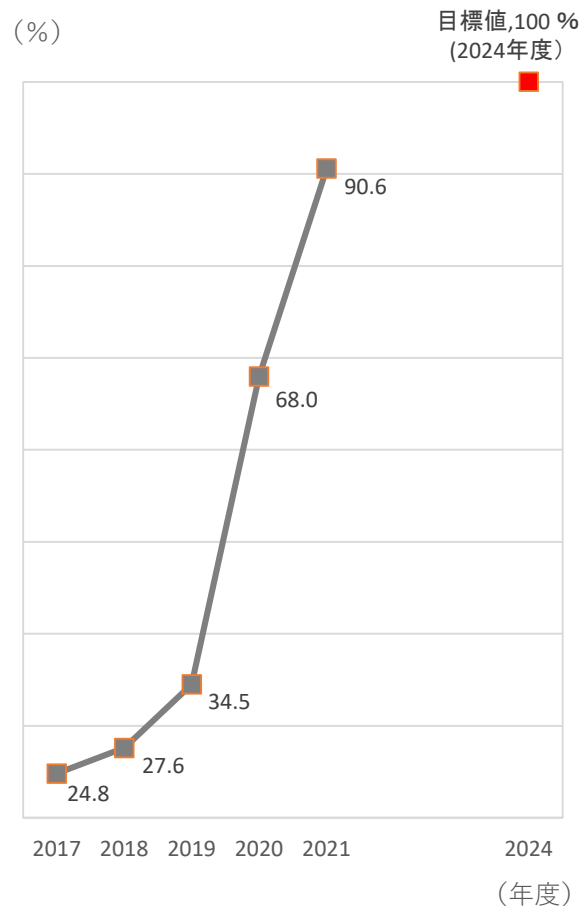
(備考) 総務省「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」より作成。

# 重点事業における公営企業会計の適用事業数（人口3万人未満）①【下水道】

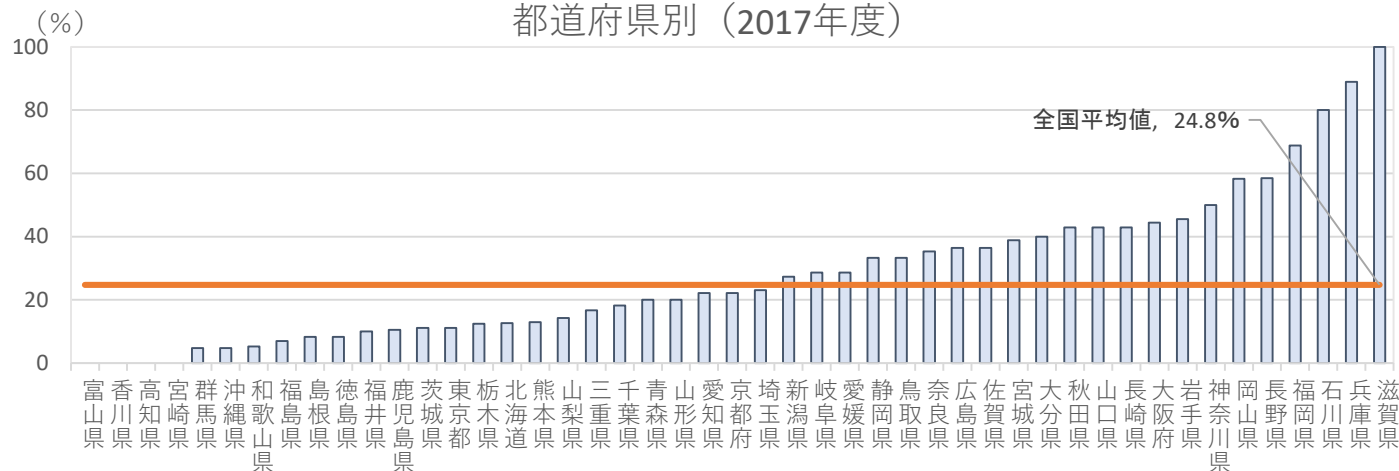
- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

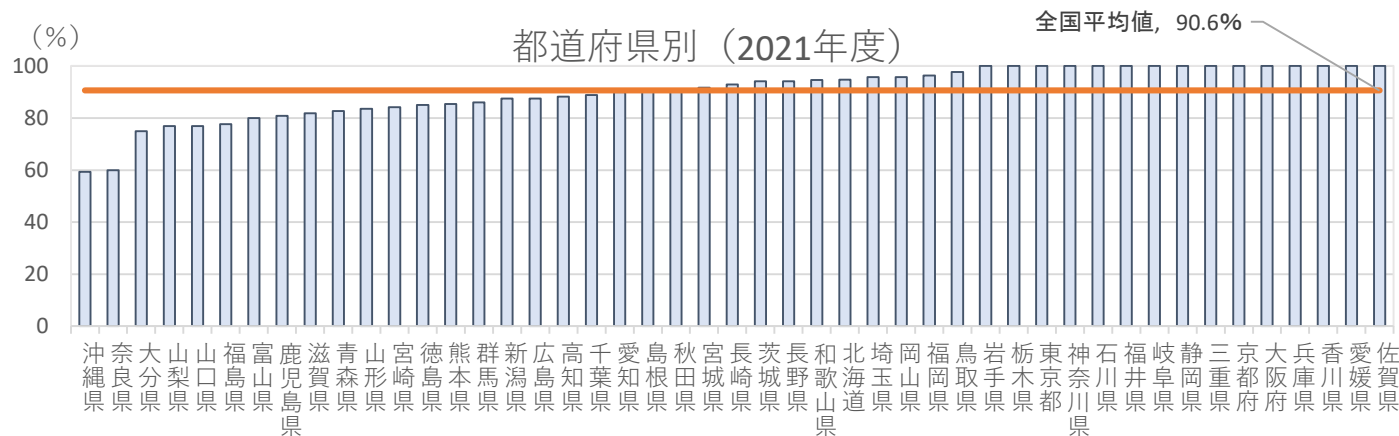
全国値



都道府県別（2017年度）



都道府県別（2021年度）



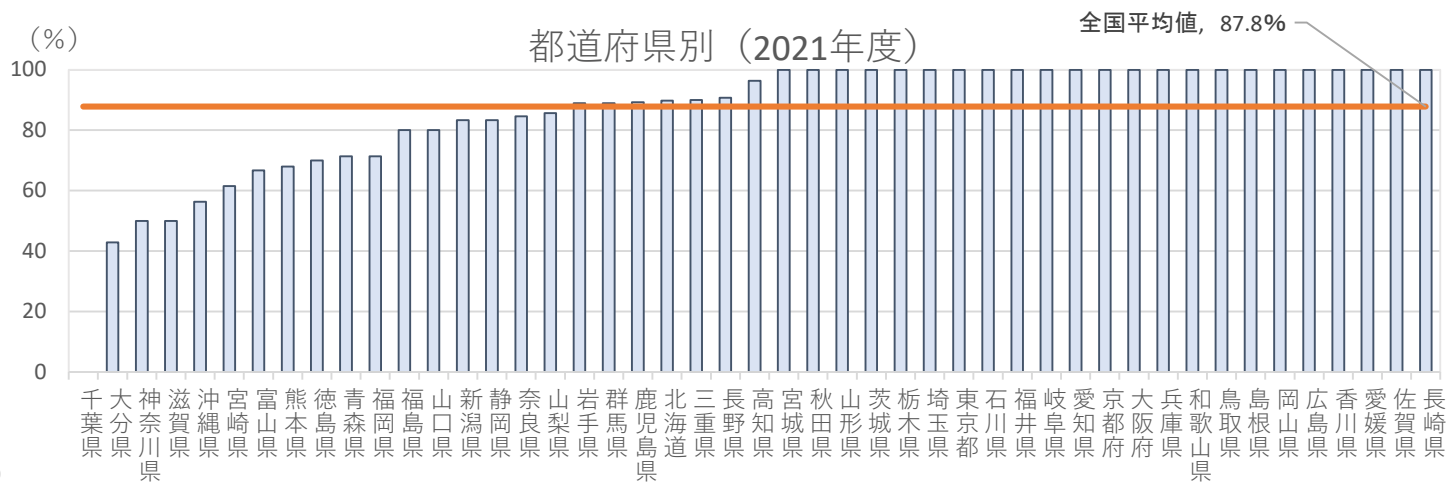
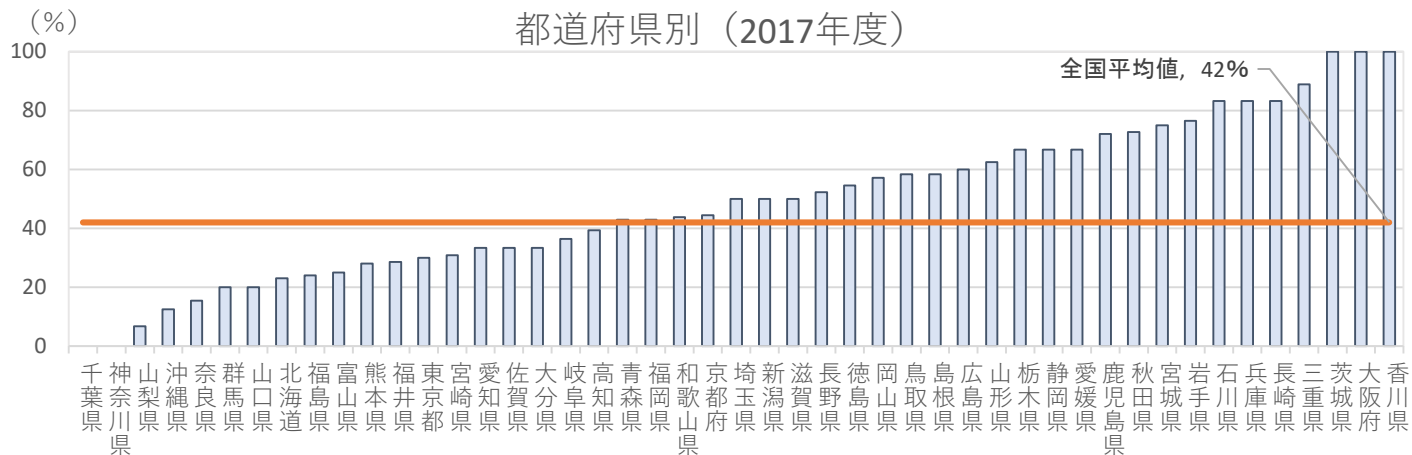
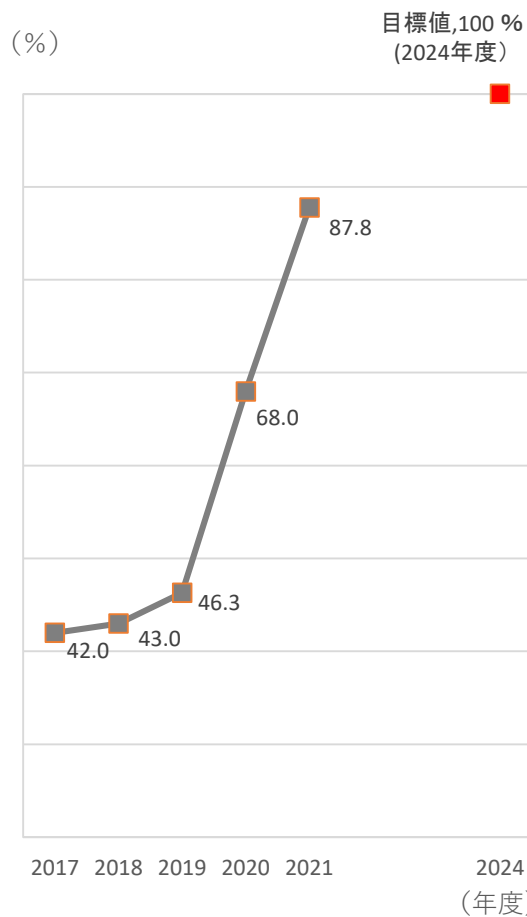
(備考) 1. 総務省「公営企業会計適用の取組状況」より作成。  
2. 2019年度までは団体数、2020年度からは事業数。

# 重点事業における公営企業会計の適用事業数（人口3万人未満）②【簡易水道】

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値



(備考) 1. 総務省「公営企業会計適用の取組状況」より作成。  
2. 2019年度までは団体数、2020年度からは事業数。



# 統一的な基準による地方公会計の情報について、比較可能な形で 分析・公表した地方公共団体数【財務書類の「見える化」】

地方行財政改革等

- KPI第1階層 -

全国値（2016年度～2018年度）



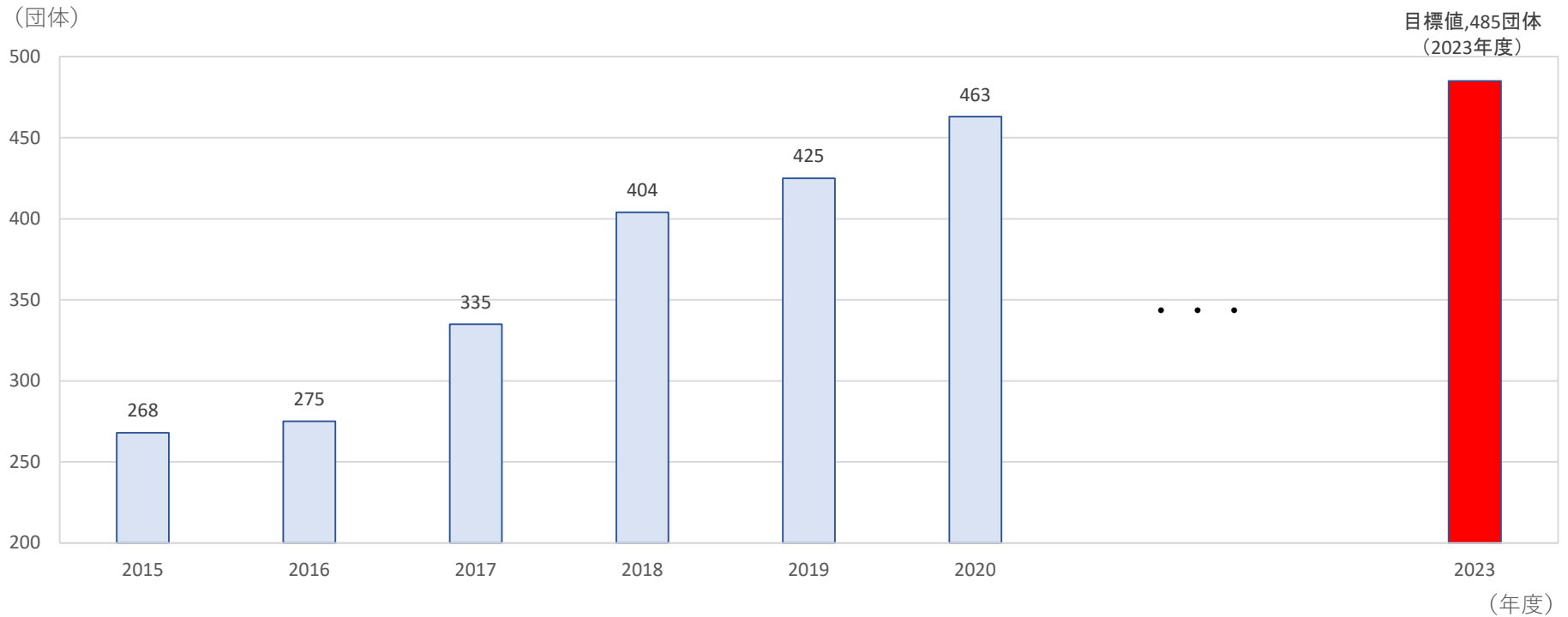
(備考) 総務省「統一的な基準による財務書類に関する情報」より作成。

# 窓口業務のアウトソーシングの実施件数

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2015年度～2020年度）



(備考) 総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」より作成。

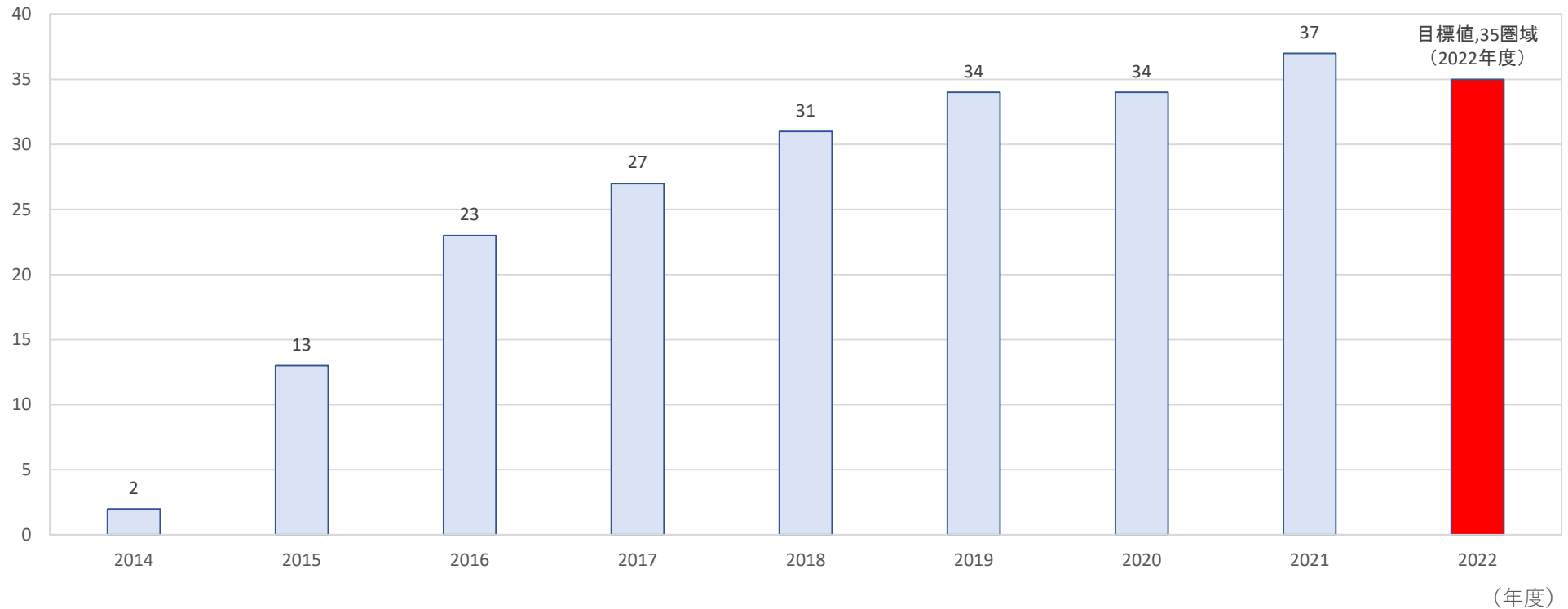
# 連携中枢都市圏等の形成数①【連携中枢都市圏】

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2014年度～2021年度）

(圏域)



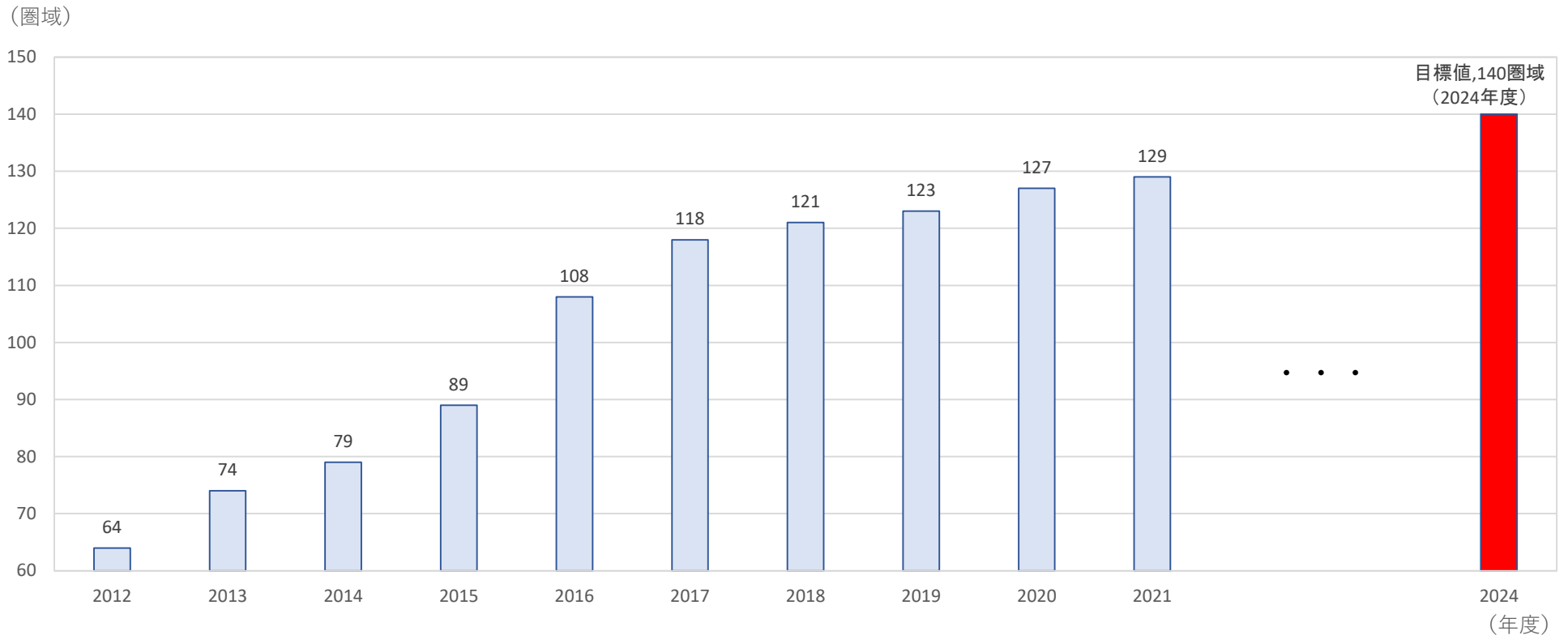
(備考) 総務省「連携中枢都市圏の形成の動き」より作成。

# 連携中枢都市圏等の形成数②【定住自立圏】

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2012年度～2021年度）



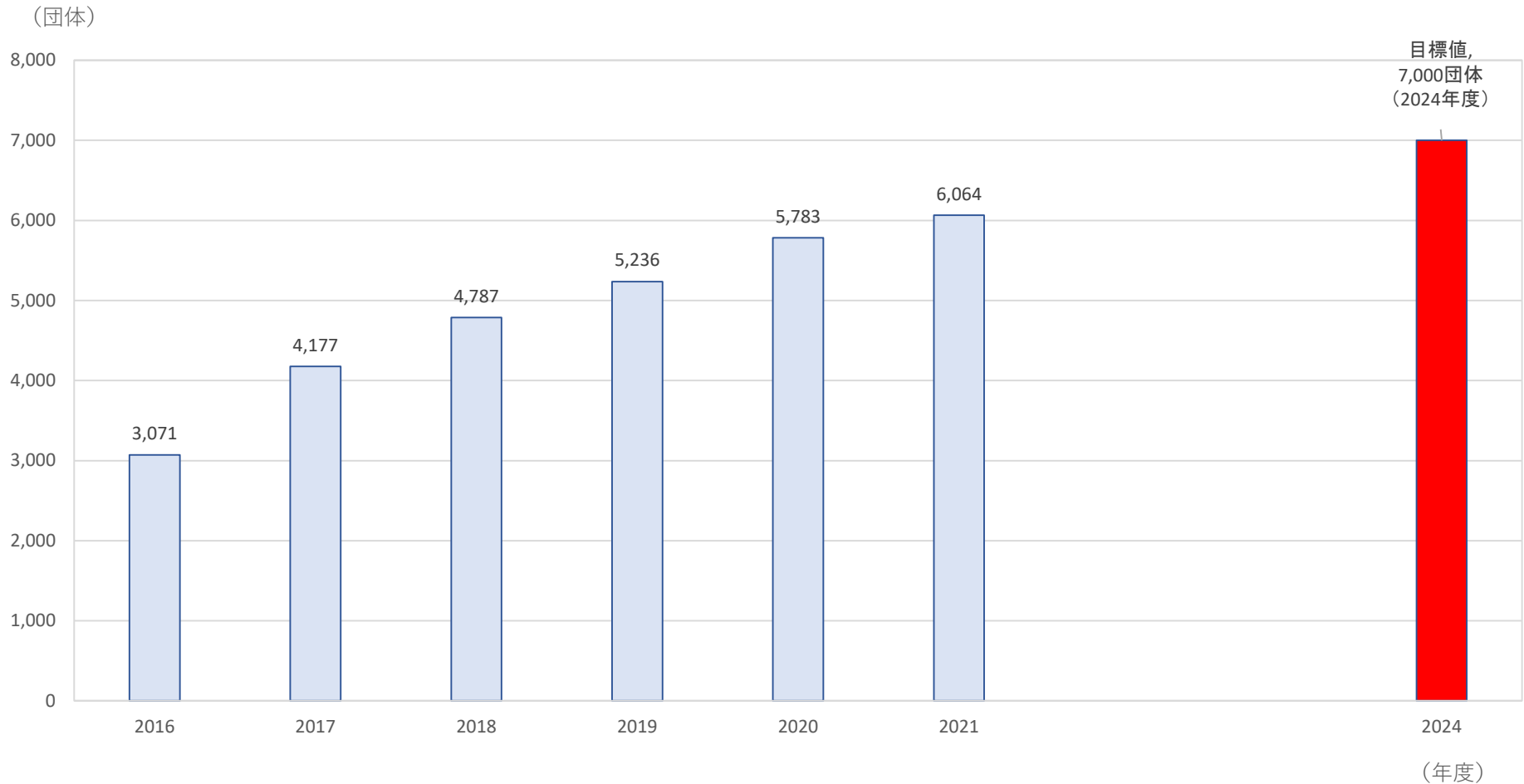
(備考) 総務省「全国の定住自立圏構想の取組状況」より作成。

# 地域運営組織の形成数

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2015年度～2021年度）



(備考) 総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業」より作成。